

世論が構築されない 現代政治過程の諸問題

——構築主義的視座からの一考察——

山口 仁

世論が構築されない 現代政治過程の諸問題

——構築主義的視座からの一考察——

山口 仁



▶ 1 問題の所在

政治現象を社会的な観点から考察する政治社会学，とくに政治過程論において，メディア・コミュニケーションが一つの研究対象となるのは，そうした活動によって集合意識としての世論が形成され，それが政治過程において国会，内閣，そして裁判所といった政治主体に並ぶ，重要な主体の一つになりうるからである。憲法をはじめとする法制度による規定はなかったとしても，世論や特にその形成に関与するとされる（マス・）メディアは非・法制度的な政治主体として，その活動（マス・コミュニケーション）は政治過程において良かれ悪しかれ強力な影響力や役割・機能をもつとみなされてきた。

こうした状況は，昨今，変化が生じてきているように思われる。主要なマス・メディアが政府に対する批判的報道を展開しても，内閣の支持率は一時的な低下をするも内閣の退陣までには至らず，安倍晋三前首相は憲政史上最長の在任期間を記録した。米国の大統領選挙でも，主要メディアの大半がトランプ大統領に対し批判的であったにもかかわらず，2016年の選挙では予想を覆す形で勝利，また2020年の選挙も敗北したものの予想外の接戦となった。マス・メディアが批判的な報道を展開しても，世論はかならずしもそれに呼応せず，政治過程におけるマス・メディアの影響力は減退しているように思える。

もっともこうした現象を総体的に論じることが本稿の目的ではない。現代社会における世論とメディアの関係について，特に社会的構築主義の視座に依拠しながら，「（マス・メディアによって）世論が構築されないこと」それ自体を論じていきたい。そしてそうした現象が政治過程において有する問題について考えていきたい¹。

▶ 2 マス・コミュニケーションと世論の構築

2-1 集合的意識の社会的構築

マス・コミュニケーション研究における社会的構築主義は，マス・メディアがその活動を通じて構築する現実について関心を払ってきた。まずはこの点について概説していきたい。

社会的構築主義は，様々な研究領域の中で主張されてきた考え方であるが，例えばヴィヴィアン・バーが以下のようにその諸仮定を以下の通りにまとめている（バー1995=1997: 3-7 参照）。

- ①自明の知識への批判的スタンス
- ②知識の歴史のおよび文化的な特殊性
- ③社会過程によって支えられる知識
- ④相伴う知識と社会的行為

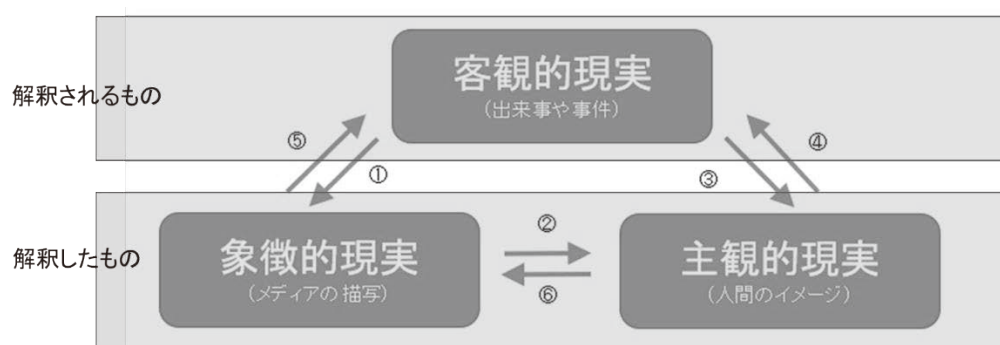
これらの諸仮定をまとめれば、知識は現象それ自体に本質的に存在する「区分（境界）」を正確に反映している／できるものであるという見方を批判し、そうした「区分」は人間の社会的活動（知識を用いて物事を把握する活動）によって構築され、そうした活動は歴史や（その社会が有する）文化に影響を受けながら、逆にそうした活動が繰り返し行われることで知識は再生産されていく。そして繰り返し用いられた知識は人間の社会的活動をも規定していく。こうした整理は、社会心理学者としてのバーによるものであるが、社会的構築主義の特徴を網羅的にとらえている。

この考え方をどの領域で展開するか、そしてどの程度、どんな意図で展開するかの違いが社会的構築主義の様々なバリエーションを生み出してきた。例えば、社会問題研究における構築主義的な議論は「正常」と「問題（逸脱）」という区分・境界の構築性（とその歴史性・文化性）を指摘してきた（構築性に関していえば、この「区分・境界」に加えて、構築されたもののどうしがどう関連付けるのか、結び付けられるのか、という側面に対する注目もある）。

事物の構築は人々の解釈から始まる。自らの経験を解釈（意味付けし）し、その解釈を間主観的に他者と共有することで、そうした解釈が社会的なものになっていく。繰り返し行われた解釈は、逆に人々の次の解釈を規定していく。コミュニケーションはこうした解釈を共有させ、事物の構築を可能とする代表的な社会過程である。

こうしたコミュニケーションにおけるマス・メディアの影響力の大きさが自明視されていた時代では、マス・コミュニケーションによって広く社会的に間主観的な共有が発生すると見なされた（例えば、事物が（国民国家レベルという）広範囲に構築されていくことなど）。確かに、メディア・コミュニケーション（マス・コミュニケーション）が無くて、事物の社会的構築は生じうる。しかし、現代ではメディアを経由したコミュニケーションの割合が高い。こうした状況をモデル化したのが、アドーニとメインの「メディアと現実の社会的構成モデル」である。

図1 メディアと現実の社会的構成モデル



出典 アドーニとメイン（1984 = 2002, 146）のモデルを筆者（山口2017, 205-206, 山口2018, 61-62参照）が修正・加筆したものをさらに修正・加筆した。

修正箇所：双方向の矢印を分解、矢印に番号を添付、それぞれの「現実」にあった「遠隔」「近接」を削除、それぞれの現実の例をカッコ内で説明（山口2017の変更）「解釈されるもの」「解釈したもの」のカテゴリーの付与（本稿での変更）。

客観的現実：事件・出来事それ自体

象徴的現実：事件・出来事に関するメディアの描写

主観的現実：事件・出来事に関する人々のイメージ（集合的なものになれば世論となる）

- ①事件・出来事がメディア・コンテンツ（例えばニュース）になる。
- ②メディア・コンテンツによって人々が事件・出来事に関するイメージ・意見を形成する、集合的なものになれば「世論」になる。
- ③人々が事件・出来事に関する情報を直接受容してイメージ・意見を形成する。
- ④イメージ・意見（世論）が事件・出来事に関与する。
- ⑤メディア・コンテンツが事件・出来事に影響を与える。
- ⑥イメージ・意見（世論）がメディア・コンテンツに影響を与える。

世論とは、一般的には「問題をめぐって成員が表明する集合的見解（『社会学小辞典 新版増補版（濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編、有斐閣・2005年）』）」といわれるが、アドーノとメインのモデルでいえば「主観的現実」にあたる²。人々が主観的現実を作り上げる過程は図の③と②であり、現代社会においては②（と①）の方が主流になる。構築主義的に「世論がメディアによって作られる」と説明する一つの方法は以上のようなものとなる。

2-2 世論それ自体の構築性の指摘

構築主義的に世論を論じる際には、もう一つの説明方法が存在する。それは「世論」そのものの構築性を指摘する議論である。代表的なものはブルデューによるもので、世論についての「3つの公準」が有名である（ブルデュー1991, 287-289参照）。

1. どんな世論調査でも誰もが何らかの意見をもちうることを前提としている。
2. すべての意見はどれも優劣のない等価のものであると考えられている。
3. （世論調査で聞かれる）問題は質問されて当然であるとする同意がある。

「世論なんてない」と題されたブルデューの議論は、前述した「主観的現実」として世論とは異なるものを対象にしている。それは、（本来的には）存在しない世論が、世論調査という人間の活動によって構築されていくことを批判しているのである。ブルデューは、世論調査を「でき合いの意見に対して何らかの立場を取れと人びとに要求し、またこうして作り出されたさまざまな意見の統計上の単純集計を仕立て上げ、それを通して世論という人工物を生産（前掲書、302）」する行為であるとして位置づける。そうまでして世論を生産・構築する理由は、「世論調査の根本的効果とは、全員一致の世論があるという理念を作り出し、その結果、ある政策を正当化し、基礎づけ、可能にする力の諸関係を強化すること（同290）」であり、それは「世論はわれわれと共にあり」と語る政治家に正統性を与えることになる（同290参照、シャンパーニュ2004, 61も参照）。世論は政治過程において、各主体が自らの行いを正当化するために構築されるのである。これはシャンパーニュが以下のように明確に指摘している。

（世論という観念は）実際には想像上の、観念的でユートピア的な指示対象であり、本質的には政治的言説や行動の正統化原理にほかならないとする。いいかえると、あらゆる点から推して世論とは、「民衆」が権力の正統性の源泉であるとみなされる体制における、「民衆」をして語らしめよとする伝統的政治幻想と、サンプリング、選択肢付き調査票、コンピュータによる瞬時の集計などの現代的な社会的テクノロジーの出遭いの産物にほかならない。
（シャンパーニュ2004, 55, カッコ内・傍点引用者）

そしてこうした世論の構築過程において、重大な影響力をもつと見なされるのが、マス・メディアとそのマス・メディアが組織的に実施する世論調査である。

世論調査結果はニュースとして公表されることで、すなわちメディア・テキストになることで影響力をもつことになる。その結果は、数字という一見客観的に見える情報によって提供されることから、問題や争点の意味づけに大きく作用し、人々の意見や態度、そして行動に影響を及ぼすことになる。換言すると、世論調査結果は、社会における意見の分布、すなわち世論という「現実」を構築し、構成する役割を担うことからニュースの物語にとって有力な構成要因となりうるのである。こうして世論調査の影響力は、一般の人々のみならず、政治エリートや政策過程にまで及ぶのであり、ジャーナリズムは世論調査を通じても権力を行使できると見なしうる。(大石2014, 91)

以上の議論をまとめると、世論は人間の活動によって自らの政治的活動を正当化するために構築されるものであること、そしてその過程においてはマス・メディアが関与しているということである。

2-3 二重に構築された現実としての世論

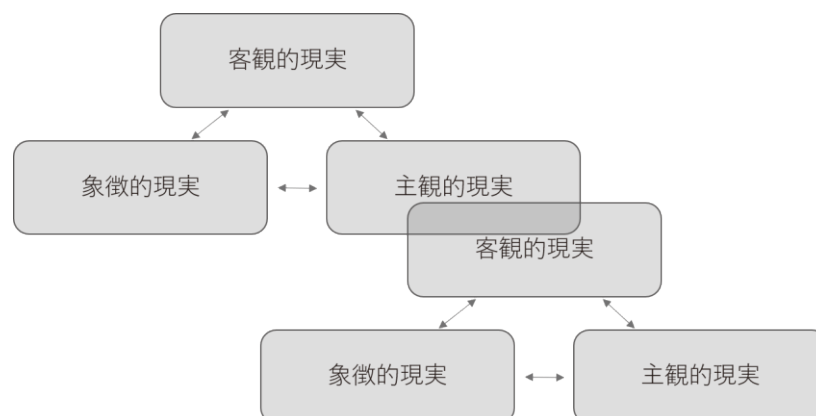
事件・出来事（客観的現実）を解釈して、もしくは事件・出来事に関するメディア表象（主観的現実）に影響を受けて形成されるイメージ・意見（集合的現実）の集合体が「世論」である。しかし、ブルデューらの意見をそこに代入して考えてみると、「集合的な主観的現実」の中から、人間の手によって「世論」が構築されていくことが分かる。

ここで、視点の転換が必要となる。「主観的現実」というのは“本来”，客観的現実を「解釈したもの」である。しかし世論が構築される過程においては、人（メディアを用いるかどうかはともかく）によって「解釈されたもの（解釈の対象）」になる。

アドーニとメインのモデルは閉鎖的なものではなく、解釈したもの（主観的現実）がさらなる解釈対象（客観的現実）となっていく、連鎖的・連続的なものとして理解しなければならないだろう。それをモデル化すると図2-1のようになる。

すなわち、問題（客観的現実）について人々の意見（主観的現実）が形成されて集合的に存在している。そうした主観的現実の集合体が、人間の活動を通じて「世論」として解釈される。それは世論調査という「科学的」な形をとるときもあれば、単なる思い込みに近い形の場合もある。そしてそれはメディア・コミュニケーションの場合もあれば、直接

図2-1 二重の現実構築
 (「解釈したもの（主観的現実）」が「解釈されるもの（解釈対象としての客観的現実）」となる)



出典：山口（2017, 214）のモデルを修正

的なコミュニケーションの場合もある。

なお、解釈されたものとして「象徴的現実（メディア・コンテンツ）」もあるが、これもまた「解釈の対象」となる。メディアに関する言及がなされる過程でも、図2-2のモデルのように現実が連鎖的に構築されていくことになる。

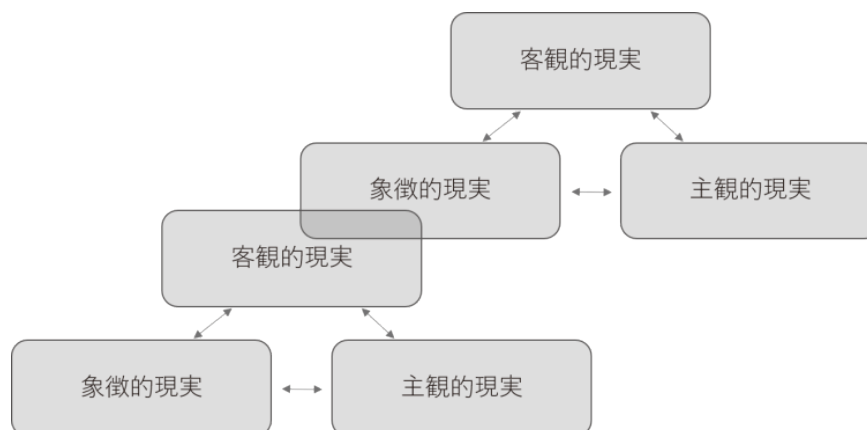
「政治的出来事に関する報道」を例に挙げると、政治的出来事という客観的現実に関して構築された象徴的現実がメディア報道であり、そうした報道を「客観的現実」として解釈して、象徴的現実（例えば報道に関する報道）や主観的現実（報道に関する人々のイメージ）が構築される。昨今はマス・メディアの世論調査やその報道に対して批判的な論評がなされることもあるが、そうしたものがまさに今述べた過程である。政治的出来事に関するメディア・コンテンツの一種である世論調査報道も解釈の対象となることがあるが、この場合がそのモデルに当たる。

こうして、構築主義的に世論現象をとらえた場合に、少なくとも二つの世論の構築過程を想定することができる。すなわち、政治社会問題についての人々が形成したイメージである「主観的現実」の集合体（あいまいな世論）と、そうした主観的現実をさらに解釈して構築した「象徴的現実」としての（明確な世論）、それぞれが構築される過程である。構築主義的な議論の一つの前提である「知識は現象を忠実に反映したものではない」という考え方を援用すれば、「あいまいな世論」を世論としてありのままに把握することはできない。「あいまいな世論」の中から情報を取捨選択して編集して構築されたのが「明確な世論」となるのである、と考えることができる。

▶ 3 世論に対する構築主義的アプローチの特徴

次なる問いは、世論現象を構築主義的にとらえることで、どのような研究上の意義があるのだろうか、ということである。これに関して、構築主義的な視座を取る関心を、①脱構築的な関心、②社会文化実践過程への関心、③機能的分析への関心に分類して論じてみたい。

図2-2 二重の現実構築
（「解釈したもの（象徴的現実）」が「解釈されるもの（解釈対象としての客観的現実）」となる）



出典：（山口2017, 214）を参考に筆者作成

3-1 脱構築としての構築主義

構築主義的な視座をとる目的として、「本質的」と自明視されているものを脱構築するためにその視座を用いることは明確でわかりやすい。事物が社会的に構築されていく際には、特定の解釈が間主観的に共有されることと、そうではない解釈が排除されることが同時に生じている。そしてこの排除は認識すらされないものになることで、特定の解釈の選択が自明視されていく。こうした自明視された排除を再び可視化し、対立する解釈を示していくために、構築主義的な発想を活用するのである。

こうした脱構築的な構築主義的議論は、例えばジェンダーや人種、国民国家、社会問題などの研究領域で展開され、自明視されていた事物の構築性を指摘し、異なる構築可能性を探るために用いられてきた³。世論に関していえば、先述したブルデューやシャンパーニュらの議論はまさにこの世論の構築性を指摘して、脱構築を図るものだといってよいだろう。

同様に、メディア史研究の方向から「輿論」と「世論」の峻別を説く議論（例えば佐藤2008参照）も世論に対する脱構築的視座を内包する。かつては「輿論（よろん・Public Opinion）」と「世論（せろん・Popular Sentiment）」という異なる用語が充てられていたものの、戦後の当用漢字の変更の中で後者の「世論」という言葉が用いられていったことで、「輿論」のとらえ方が排除されていったのである。これも、自明視されていた「世論」という一つの概念の中に、「輿論（よろん）」と「世論（せろん）」という区分があることを可視化し、それらの対立を可視化させることになるからである。こうした発想は世論調査という社会的行為に対しても批判的視点も生み出すことになる。

もっとも事物の構築性を指摘する視点は、それが繰り返し主張され一般社会に普及した際には生産性がないと評価されることになりかねない。これは社会問題研究で構築主義的視点が展開された際にも指摘されたことだが、あるものが構築されたものであることを指摘することには、一定の「『目からウロコ』」式の効果（中河2001, 8）があるものの、そうした視点が一般化してしまえば、そうした議論にも新規性がなくなる。あえて社会的構築主義と名乗らずとも、自明視されている存在に対して批判的な見解を提示すればいいからである。

もっとも依然として世論調査は頻繁に行われ、その結果も定期的に全国紙の一面に掲載されるニュース・バリューが高いメディア・コンテンツであることを考えると、そうしたものの自明性と疑い続けることにも一定の意味はあるだろう。また通常の世論調査とは異なる調査、例えば討論型世論調査などを実施する際に理論的な根拠とになりうることを考えれば、世論を脱構築すること自体にはまだ一定の意義が残されているといえるだろう。

3-2 世論の構築過程分析を通じた社会のイデオロギー分析

もう一つは、世論の構築過程という社会的相互作用過程、特にコミュニケーション過程を社会文化実践として把握する視点である。これはコミュニケーション過程が“成立”する、つまり情報に関する意味が共有される際においては、その当事者間で正当化され自明視された価値観が再生産されていることに着目する視点である。こうした発想はコミュニケーションを批判的にとらえる系譜に典型的なものであるが、社会における“支配的な存在”は、法的・制度的な可視的な排除だけではなく、特定の考え方を正当とみなし、それ以外のものを逸脱として排除する、そしてそうした排除を当たり前のものとして排除とすら認識させない力を行使することができる（いわゆるルークス（1973 = 1995, 34-43参照）の三次元的権力観）。不可視な権力行使も含むものとしてコミュニケーション過程をとらえる立場からすれば、世論の構築過程もまた権力の行使課程としてとらえることができる。そしてそうした過程の分析（特に言説分析）を通じて、逆算的に社会における支配的な信念・価値観を明らかにしていくという研究手法なのである。こうした研究の視点は、あら

ゆるメディアに関するテキスト（文字、映像、画像）に関する分析に適用でき、ニュース・テキストをはじめとして、ドラマやコミックなどのフィクションも分析の対象になってきた。そうした視点の一つとしてニュース・テキストの一種である調査に関するメディア報道も対象になる（大石2005, 2014, 2016: 165-167参照）。

実際、世論調査であっても、社会的な活動として行われるので、「社会の要請」から完全に無縁であるわけではない。社会的に重要な争点とみなされていない事柄に関して、新聞の世論調査がなされることはほとんどないし、逆に急速に争点となった事柄に関しては、緊急の世論調査が行われることもある。他もメディア報道と同様に世論調査や世論調査報道もその社会の価値観（何が重要な社会的争点か）ということから自由ではないのである。だからこそ、何が質問項目になったのか、ということ自体に情報・事実の取捨選択が含まれており、その分析を通じて「その時代・その社会において何が重要であるとみなされているのか」を明らかにすることができる。それはいわゆるメディア言説を分析する諸研究と同じものなのである。

3-3 機能主義的な観点からの構築主義

脱構築を指向する議論（3-1）と構築過程における権力行使に着目する議論（3-2）には、それぞれ意義があるとはいえ、よりコミュニケーションについて原理的に考え、そして現代のメディア環境を踏まえて考えた場合、異なる観点がありうる。このことについて、筆者のこれまでの構築主義的世論研究を振り返りながら論じていきたいと思う。

（1）原子力政策に関する世論調査・世論調査報道の研究から（山口2017参照）

2011年3月の東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故により、日本の原子力政策は大きな転換を余儀なくされた。原子力発電所はすべて停止され、徐々に再稼働も行われているが、そのたびにメディアで報じられるなど一定の社会的争点にはなっている。世論調査も2011年3月以降、原子力関連問題に関して何度も取り上げて報道もされてきた。

2011年前後の原子力政策に関する世論調査報道を分析して以下のようなことが明らかになった。

- ・原子力に関する世論調査は3・11後に急増した。
- ・（事故についての状況が明らかになっていないうちから）政府の責任を問う質問が設けられ、その結果を政権批判につなげる形で報道された。
- ・（反原発派の朝日新聞は）原子力発電に対する反対の世論調査結果をしばしば紹介しながら、反原発の論説を展開した。
- ・新聞社の立場（原発推進か原発反対か）によって、世論調査の設問設定や調査結果の報道の仕方が異なった。

世論調査も解釈されたものであり、その報道もメディア・テキストの一種であるということである。また新聞社以外の主体によって行われた原子力政策に関する討論型世論調査に対する評価が、新聞社によって大きく分かれたことも特徴である。朝日新聞（原発反対の立場）はそうした試みを「民意の見える化」として高く評価した一方、読売新聞（原発推進の立場）はこれを「付け焼き刃」として批判的にとらえた。何が「民主政治に反映されるべき本当の世論（≡民意）であるか」をめぐり、新聞社間で見解が分かれたのである。「問題や争点の意味づけに大きく作用し、人々の意見や態度、そして行動に影響を及ぼすことになる」というマス・メディアによる世論調査・世論調査報道の持つ権力についてだが、それは必ずしも同一方向を向くとは限らず、場合によっては対立することもある。

(2) 国政選挙に関する世論調査報道分析から (YAMAGUCHI 2019参照)

この傾向がより見られたのが、近年の国政選挙 (2017年・第48回衆議院選挙) に関する世論調査・世論調査報道である。この選挙は、内閣による解散によるものだったが、野党や政府に対して批判的なマス・メディアによってその解散・総選挙の「大義」が問われた⁴。もちろん制度的には選挙は民意 (世論) を明らかにするのであるが、マス・メディアはそうした選挙を「大義なき解散 (による選挙)」と評価し、選挙結果に現れない民意を自社の世論調査を通じて明らかにしようとした⁵。

しかし、そうした新聞社の姿勢はインターネット (とくにSNS) において批判の対象となった。特に選挙が与党勝利に終わったこともあり、自社の世論調査を引用しながら政権を批判したマス・メディア (とくに『朝日新聞』) は厳しく批判されることになった。

こうした事例は、現代社会においてはマス・メディアが世論調査・報道を通じて現実を構築し、そして政治過程においても権力を持つことができなくなりつつあることの一端を示すものではないだろうか。

もちろん、マス・メディアの報道がインターネットで批判されることをもって、ただちに「世論を構築できない」「権力を有しない」と判断することはできない。ただ、そもそも「現実が構築される」というのは、特定の解釈が人々の間で間主観的に共有され、そうした過程が繰り返し行われ、それが一定程度自明視され、異なる解釈を排除し、またそうした排除も不可視なものになることで達成される。もちろん、当事者ですら自覚できない「構築された現実」もある。だが、少なくとも新聞社が世論調査・報道を通じて構築しようと試みた現実とは、インターネット・SNSで即座に異論がとらえられることで部分的にとはいえ脱構築されることになったのである。

(3) 構築されない世論

マス・メディア批判 (そこには世論調査批判も含まれる) が容易に行われる時代には、世論もまた容易に構築されない。少なくとも、マス・メディアによる世論構築の試みに対して、それを脱構築しようとする異論は以前に比べて可視化されてきた。研究者が脱構築的な議論を行う前に、すでに人々による脱構築の試みにさらされるようになってきたのである。それは世論を構築することで政治過程において影響力を行使していたマス・メディアの権力を (現在では) 部分的にとはいえ、相対化することにもつながる。したがって、世論が構築されることを所与のものと見做して、それを脱構築したり、その過程に批判的考察を行ったりすることとは別のアプローチが必要なのである。それが、世論が構築されないことそれ自体の意味を考察することではないか。

▶ 4 結びにかえて

本稿では、構築主義的な観点からとらえた場合、現代社会においてはもはや世論が構築されないのではないかという問題提起をしてきた。これに関して筆者は今から6年前 (2014年末) に以下のように試論的に議論したことがある。

今後の「世論」形成のあり方を考えた場合、コミュニケーション (それがマス・メディアの調査か討議型世論調査かに関係なく) によってではなく、政治 (≡選挙) か経済 (≡自由市場) を通じてしか「有力な意見」を認識・構築できなくなっていくのではないか。確かに、現在は「客観性」「科学性」の装いを持つ世論調査を通じてメディアが「かろうじて」世論を構築できている。… (略) …しかし、こうした状況の後にやってくるのが、理性的なコミュニケーションによって世論が構築される状況なのか、それとも選挙と自由市場によっての世論が決定される状況なのかと考えた場合、(悲観的な見方ではあるが) むしろ後者の方が有力なのではないか。(山口2015, 96, カッコ内原著者)

これは、理性的なコミュニケーションを通じて「輿論」を構築することを目指す議論に対するある意味では「冷笑」的な批判であった。法制度的に“民意”を政治過程に反映させる選挙、もしくは企業のマーケティング活動の一環として把握される消費者のニーズといった形でしか、人々の集合的意識を認識し、構築することはできないのではないかという問題意識がそこにあった。しかし、今日の状況はもはや選挙の結果ですら、それを「(政治に反映させるべき人々の意見である)世論」や「われわれと共にあり」とされる世論として構築することができなくなりつつあるのではないだろうか。例えば、2020年の米国大統領選挙は、接戦の末に現職大統領が敗れたという結果にはなっているが、その選挙の正当性をめぐって大統領の支持者から異議申し立てや抗議運動が行われている。そうした活動は一部、メディアで取り上げられてはいるものの、一部のSNSではそうした活動における主張は非表示の対象にもなっている⁶。そしてそのことに対して、不正選挙を主張する者たちは(SNSも含む)メディア批判を展開する。選挙の正当性に疑問を呈す運動は、日本社会ではここまで顕在化していないといえ、選挙結果を民意としてとらえることに対しては一定の疑義も呈されるようになってきている⁷。

さて、世論が構築されないこと、すなわち世論が政治過程で相対的に権力(正当性)を持てなくなっていくということは、政治過程における別の主体(制度的な主体である国会、内閣、裁判所はもとより、非制度的な主体であれば圧力団体・利益集団や社会・市民運動)が政治過程において相対的に力を持つということではないだろうか。こうした状況をどう評価すべきだろうか。マス・コミュニケーションを通じて、不特定多数の人々が同じ情報(そして同様の解釈を構築し)を共有し、マス・メディアによる世論調査とその報道により“優れたもの”かどうかは別として世論が構築されている、という社会認識は再考を迫られるし、批判的に語られがちだったそうした状況の評価もまた再考される必要があるのではないか。

いずれにせよ、メディア・コミュニケーションの状況が前世紀以前のものとは異なる以上、世論の構築過程に関する議論、そして政治過程における各主体間の関係についても再考していく必要があると思われる。

● 注

1. 論説は、筆者が今まで議論してきた構築主義的な世論研究(山口2015, 2017, YAMAGUCHI 2019など)に一定程度依拠しつつ、近年の政治社会状況を踏まえて理論やモデルを修正したものである。そのため、それらの研究と部分的に重複する内容があることをあらかじめ断っておきたい。
2. なお、リップマン『世論』では「疑似環境」という概念が用いられているが(リップマン1922=1987, 29-31参照)、現実環境が「客観的現実」に当たり、それを解釈・イメージしたものが「疑似環境」になる。したがってリップマンの定義では、主観的現実も象徴的現実も「疑似環境」にはなるのだが、この概念について論じた藤竹暁は「象徴的現実」にあたるメディアによる解釈の方を「(狭義の)疑似環境」と呼んでいる(藤竹1968, 27-28参照)。
3. 例えば、田村哲樹はラクラウの議論に言及しながら、構築主義的議論を政治的なものと社会的なものに分け、政治的な構築主義を対立を活性化するためのものとして位置づけている(田村2014, 724-725参照)。
4. 例えば、「少数派の声に耳を傾けず、数におごった5年間の安倍政権の政治を、このまま続けるのかどうか。民主主義と立憲主義を軽んじる首相の姿勢が問われている。」(『朝日新聞』2017年9月26日)や「これが衆院を解散し、総選挙をするに足る理由なのだろうか。かえって疑問が深まる記者会見だった。「選挙で勝ちさえすれば信任を得られるというのは、順番が逆である。」(『毎日新聞』2017年9月27日)である。逆に『読売新聞』は「衆院議員の来年12月の任期切れまで1年余しかない。既に「常在戦場」で選挙準備をしておくべき時期だ。『解散の大義がない』との野党の批判は筋違いである。」(『読売新聞』2017年9月26日)と野党を批判している。
5. 例えば、朝日新聞は自社で実施した世論調査を引用しながら、当時の安倍首相が解散時に提示した論点(例えば憲法9条の改正)について、世論の支持が少ないことをたびたび指摘していた(10月16日の社説など)。これは選挙によって「信を問う」として首相への批判であり、首相が持ち出してくる「世論」とは異なる観点から対抗的な「世論」を構築しようとする試みと考えられる。
6. 「フェイスブック、『民主党の選挙不正』など陰謀論拡散の掲示板を削除(『毎日新聞』2020年11月6日)」

<https://mainichi.jp/articles/20201106/k00/00m/030/030000c> (2020年12月1日閲覧)

7. YAMAGUCHI (2019) で言及した新聞社 (『朝日新聞』) の対応がそれに該当するが、例えば評論家の東浩紀は第48回衆議院選挙に対して、2017年9月末に積極的棄権の呼びかけを行っている。

●引用・参考文献

- H. アドーニ＝S. メイン著・大石裕訳 (1984＝2002) 『メディアと現実の社会的構成』谷藤悦史・大石裕編訳『リーディングス 政治コミュニケーション』一藝社、143-162頁。
- P. ブルデュー著、小松田儀貞訳『世論なんてない』(1991)『社会学の社会学』藤原書店、287-302頁。
- P. シャンパーニュ著、宮島喬訳 (2001＝2004) 『世論をつくる』藤原書店。
- 藤竹暁 (1968) 『現代マス・コミュニケーションの理論』日本大学出版会。
- 中河伸俊 (2001) 『Is Constructionism Here to Stay?』中河伸俊・北澤毅・土井隆義編『社会構築主義のスペクトラム』ナカニシヤ出版、3-24頁。
- W. リップマン著、掛川トミ子訳 (1922＝1987) 『世論 (上)』岩波書店。
- S. ルークス著、中島吉弘訳 (1973＝1995) 『現代権力論批判』未来社。
- 大石裕 (2005) 『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
- (2014) 『メディアの中の政治』勁草書房。
- (2016) 『コミュニケーション研究 第4版』慶應義塾大学出版会。
- 佐藤卓己 (2008) 『輿論と世論』新潮選書。
- 田村哲樹 (2014) 『構築主義は規範をどこまで語ることができるのか?』『名古屋大学法政論集』(255), 715-755頁。
- V. バー著、田中一彦訳 (1995＝1997) 『社会的構築主義への招待』川島書店
- 山口仁 (2015) 『構築主義的視座から考察する世論とメディア』『帝京社会学』第28号、85-101頁。
- (2017) 『3・11後の原子力政策に関する世論調査・世論調査報道』山腰修三編『戦後日本のメディアと原子力問題』ミネルヴァ書房。
- (2018) 『メディアがつくる現実、メディアをめぐる現実』勁草書房。
- YAMAGUCHI, Hitoshi (2019) *Public Opinion That Cannot be “Constructed”*, Asian Journal of Journalism and Media Studies, p.44-56.

山口仁 (日本大学法学部准教授)